

平成 27 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

商工労働観光部

# 目 次

I	平成27年度商工労働観光部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	10
III	歳入歳出決算額	20
1	一般会計決算額	20
(1)	歳入決算額	20
(2)	歳出決算額	21
2	特別会計決算額	22
(1)	歳入決算額	22
(2)	歳出決算額	23

# I 平成27年度商工労働観光部主要施策の成果の概要

## 1 強みを活かした成長産業の創出・集積

### (1) 戦略的企業誘致の促進とクリエイティブ関連企業の集積

#### ① 「クリエイティブ先進県とくしま」の推進（企業支援課）

本県の強み（ブロードバンド環境）を最大限に活かした実証実験やイベントを開催することにより、スーパーハイビジョン（4K8K）をはじめとする映像やデザイン、ICTなどのクリエイティブ関連企業やクリエイターの創出・集積を促進するとともに、次代を担うジュニア世代からの人材育成やクリエイティブな力の活用など本県ならではの取組みを推進した。

#### ② 企業におけるICT化の促進（企業支援課）

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用及び電子商取引による販路拡大への支援などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進した。

#### ③ 「2つの光」を活用した関連企業の誘致（企業支援課）

本県が全国に誇る「2つの光」であるLEDと全国屈指の光ブロードバンド環境や、全国有数の立地優遇制度を効果的に活用するなど、積極的な誘致活動を展開し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつけた。

#### ④ 戦略的企業誘致の推進（企業支援課）

市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を推進した。さらに、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、戦略的に企業誘致を推進し、地方創生の実現に向け、積極的に取り組んだ。

#### ⑤ ワンストップサービスによる立地企業の支援（企業支援課）

相談窓口の一本化による各種手続きの迅速化や濁水による工業被害を軽減するための地下水送水設備運用など、工業用水安定化の各種施策を実施し、立地から操業、増設までワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細かな対応を図った。

#### ⑥ 光ブロードバンド環境の活用（企業支援課）

地方創生の実現に向けて、本県の強みである光ブロードバンド環境を活かし、地方での新たな働き方を生み出すため、都市部の企業が地方でテレワークの実証を行い、都市部からの新たな「しごと」と「ひと」の流れの創出を図った。

## (2) 地域イノベーションの加速化

### ① 糖尿病克服に向けた産学官連携の推進（新産業戦略課）

健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進した。

### ② LEDバレイ構想の新たなステージ展開（新産業戦略課）

LED応用製品の「世界市場への展開」や「新用途開発・応用研究」を推進し、世界に向けた「LEDバレイ徳島」挑戦の道標となる「ワールドステージ行動計画」を策定し、「ワールドステージ戦略」「開発・生産戦略」「ブランド戦略」「販売戦略」に基づく各種施策を推進した。

### ③ ロボット開発による「ものづくり産業」の高度化支援（新産業戦略課）

本県の強みであるLEDやCFRPをはじめ、これまで培ってきたものづくり技術を活かして、介護分野におけるロボット開発を推進し、本県ものづくり技術の高度化を支援した。

### ④ 技術課題解決への支援強化（工業技術センター）

工業技術センターが保有する資源(人材、技術、機器)を最大限に活かし、県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施した。

### ⑤ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（新産業戦略課）

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進した。

### ⑥ 新商品・新技術の提案による販路拡大（新産業戦略課）

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や四国圏、関西圏等での広域商談会の実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援した。

### ⑦ 知的財産の創造・保護・活用（新産業戦略課）

県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通を促進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援した。

## (3) 農商工連携による新たな事業ステージの構築

### ① 農商工連携の促進（新産業戦略課・工業技術センター）

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、高品質・高生産を目指した先端モデル農業の検討を行い、農商工連携による新たな事業創出を促進した。

また、消費者志向の新製品開発等を促進するため、実践的な人材養成セミナー・技術研修等を実施した。

## 2 交流人口の拡大による経済の活性化

### (1) 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの強化

#### ① 「徳島県観光振興基本計画」の推進（観光政策課）

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき平成26年度に策定した「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など、本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施した。

#### ② 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの展開（観光政策課）

四国横断自動車道「徳島－鳴門」間の開通、大鳴門橋開通30周年、高野山開創1200年等のトピックの活用や、「おどる宝島！パスポート」の参加施設の拡充などによる利便性の向上、旅行商品造成促進のための旅行エージェント向け現地視察ツアーや「淡路花博」など機会を捉えた県外観光プロモーションの実施による観光キャンペーンを積極的に展開した。

#### ③ コンベンション誘致の促進（観光政策課）

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、開催経費等への助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」等の提供により、その誘致を促進した。

#### ④ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信（観光政策課・国際企画課・にぎわいづくり課）

##### ア スポーツやイベントを通じた魅力発信

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、平成28年度の第9回となる大会開催に向け、準備を進めた。

また、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図った。

さらに、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援した。

##### イ 自然、文化など「とくしまの宝」の魅力発信

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施した。

また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図った。

さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県魅力を全国に発信した。

#### ⑤ 広域観光の推進（観光政策課・国際企画課）

せとうち観光推進機構、四国ツーリズム創造機構及び関西広域連合の一員として、他府県等と連携した広域観光の推進を図った。

⑥ 交流拠点を活用したにぎわいづくりの推進（にぎわいづくり課）

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業を展開した。

⑦ 「とくしま県産品振興戦略」の推進（観光政策課・国際企画課）

平成26年度に策定した「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、「買いたい県産品」として、県内外はもとより海外へも積極的、効果的な販売戦略を展開することにより、県産品の振興による地域経済の活性化につなげた。

⑧ 「おどる宝島！とくしま旅行券」の販売及び「おどる宝島！とくしま物産展」の開催（観光政策課）

県内の宿泊施設を割引価格で利用できる「ふるさと旅行券」の発行や、消費者が県産品を割引価格で購入できる「ふるさと名物商品」の販売支援により、宿泊観光の増加と県産品の消費拡大による地域経済の活性化を図った。

(2) クールジャパンの推進

① ニューツーリズムの推進（にぎわいづくり課）

中四国初となるAIMS（エイムス）認証の国際大会となった「とくしまマラソン」について、海外からの受入体制の充実など、平成28年度の第9回となる大会開催に向け、準備を進めた。

また、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援し、海外からの誘客を促進した。

### 3 とくしまグローバル戦略の加速化

(1) 外国人観光誘客の推進

① 訪日外国人2000万人時代に向けた取組みの推進（国際企画課）

訪日観光への追い風を取り込むため、東アジア、東南アジア、ミラノ万博等において現地プロモーションを実施するとともに、本県の知名度向上を図るため、情報発信を強力に展開した。

また、団体旅行だけでなく、個人旅行やMICE、教育旅行等様々な形態での誘客を図った。

さらに、Wi-Fi設置や多言語表記等官民を挙げた受入環境の整備を行った。

(2) 企業ニーズに沿った海外「販路開拓」の展開

① グローバル戦略の推進（国際企画課）

グローバルに展開する企業を育成し、県内経済の活性化につなげるため、東アジア・東南アジア等での国や地域に応じた販路開拓支援を実施し、県内企業の海外展開を推進した。

### (3) 国際人材の育成・交流

#### ① 国際交流の推進（国際企画課）

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする海外との交流を関係機関との連携のもと、積極的に推進した。

#### ② 多文化共生の推進（国際企画課）

県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、地域の国際化・活性化を図った。

#### ③ 地域グローバル人材の育成（国際企画課）

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、県内就職へと促す事業を実施した。

## 4 頑張る企業に対する効果的な経営支援

### (1) 小規模事業者の振興による経済基盤の強化

#### ① 地域消費の喚起（商工政策課）

県内市町村、商工団体と連携し、プレミアム20%を含む総額48億円の地域商品券を発行することにより、消費を拡大し、経済の好循環の創出を図った。

#### ② 商工団体の企業支援機能の強化（商工政策課）

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、経営・金融・人材育成の一体的支援を推進するとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が県内各地域で行う中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の強化を図った。

#### ③ 関西広域連合における広域産業振興の推進（商工政策課・企業支援課・新産業戦略課・工業技術センター・産業人材育成センター・国際企画課）

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図った。

#### ④ 地域ブランドの強化（新産業戦略課）

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力の強化を図った。

⑤ お試し発注の取組み強化（企業支援課・新産業戦略課）

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品を率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を強力に支援した。

⑥ 県内企業の受注機会の確保（企業支援課）

県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図った。

(2) 環境の変化や災害に強い企業づくり

① 経営・金融両面からの一体的な支援（企業支援課）

消費税増税後の消費低迷の長期化や急激な為替相場の変動による影響など、県内中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、中小企業向け融資制度において、「経済変動対策資金」などの融資条件の改正を行い、資金繰りの円滑化を図るとともに、専門家派遣による経営改善計画の策定支援や各種講座を実施することにより、県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行った。

② 経営支援の強化（企業支援課）

ア オンリーワン企業の育成支援

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行った。

イ 経営体質の強化

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進した。

③ 企業防災の強化（商工政策課・企業支援課）

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定企業を増やすことを通じてBCPに対する意識の醸成を図り、県内企業の災害時における事業継続力の強化を図った。

また、台風等の大規模災害の発生に備えるため、土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした新たな融資制度である「土砂災害減災対策資金」を創設した。



### (3) 創業者の飛躍を強力にサポート

#### ① 創業支援の強化（企業支援課）

##### ア 起業家の創出支援

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催や、地域密着型の創業について事業計画の認定及び表彰を行い、経営アドバイスやオフィス提供等の支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図った。

また、女性の起業・創業による地域経済の活性化を図るため、女性を対象にした女性起業支援ルームの開設により、起業に係る相談対応やセミナーを開催し、創業支援施策「あったかビジネス事業計画」の認定につなげた。

##### イ 県外からのUターン者等の創業・就業支援

都市部からのUターン者等の創業及び就業を支援し、産業人材の確保を図るため、商業・サービス業及びものづくり産業の創業に必要な経営面・資金面等の支援を行った。

## 5 産業人材の育成と確保

### (1) 最大の潜在力「女性の力」を発揮

#### ① 多様な働き方の推進（労働雇用戦略課）

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進した。

また、テレワークの一層の普及を図るため、「在宅就業の補完機能」及び「テレワーカーの養成機能」を有する本県初の施設として、「テレワーク実証センター徳島」を設置した。

#### ② 女性の働きやすい職場環境づくりの推進（労働雇用戦略課）

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

#### ③ 女性の再就職支援（労働雇用戦略課）

出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就労に関する情報提供やスキルアップに向けた職業訓練を実施した。

#### ④ 「働きながら学べる環境」の創造（産業人材育成センター）

管理職や起業等を目指す女性のスキルアップを支援するため、「ウーマンビジネススクール」を開講した。

(2) 未来を担う「若い力」を育成・確保

① 成長段階に応じた職業観の育成強化（労働雇用戦略課・産業人材育成センター）

成長段階に応じた「職業観の育成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施した。また、高校生を対象としたインターンシップを行うとともに、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、UIJターンセミナー等を実施した。

② 雇用のトータルサポート（労働雇用戦略課）

正規雇用の推進を図るとともに、「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援した。

(3) 障がい者や高齢者等の「働きたい」を社会に活かす

① 障がい者の雇用促進（労働雇用戦略課・産業人材育成センター）

関係機関との協働により、障がい者の職業的自立に向けた職業能力開発を推進するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

② 高齢者の就業機会の確保・提供（労働雇用戦略課）

シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行った。

③ 定住外国人の就労の支援（労働雇用戦略課）

定住外国人の就労を支援するため、日本語の学習機会を提供するとともに、就労に必要な知識・技能習得のための講座を開催した。

(4) 地域における人材と雇用の確保

① UIJターンの促進（労働雇用戦略課）

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材と地方の中堅・中小企業とのマッチングを行い、UIJターンの促進による人材確保を図った。

② 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化（労働雇用戦略課）

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。

③ 緊急雇用対策（労働雇用戦略課）

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図った。

④ 勤労者の生活支援（労働雇用戦略課）

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

⑤ 地方創生の中核となる人材育成（産業人材育成センター）

人手不足分野を抱えている地域において、訓練受託先での継続雇用を前提とした公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材を育成する雇用型訓練等を実施した。

(5) 人材の育成・確保

① 職業能力開発体制の充実（企業支援課・産業人材育成センター）

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として省エネルギー関連などの在職者訓練を実施した。

また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成としてコールセンター見学会等の実施や民間を活用した職業訓練の充実など、離職者等に対する就職支援を行うとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努めた。

さらに、徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」を創設するため、ドイツ・ニーダーザクセン州職業訓練センターと「産業人材育成に係る交流協定」を締結した。

② 研修等による人材育成（企業支援課）

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、徳島経済産業会館・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 強みを活かした成長産業の創出・集積	徳島クリエイティブ産業育成プロジェクト事業	全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限に活かし、4Kを始めとする映像デザイン、ICTなどのクリエイティブ関連企業やクリエイターの創出・集積を促進するとともに、次代を担う若手からの人材育成やクリエイティブな力の活用など本県ならではの取組みを推進した。  (15,402)
	とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業	雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進した。  (974)
	企業誘致対策費	成長分野の企業等への積極的な誘致活動を行うなど、県内への企業立地を促進し、雇用の場の確保と創出、県内産業の振興と高度化、地域の活性化を図った。 1 企業立地促進事業費補助金 2 情報通信関連事業立地促進費補助金 3 企業立地資金貸付金 4 特定地域企業立地資金貸付金 5 企業立地推進基金等積立金  (1,037,189)
	渇水対策費	那賀川水系の渇水時における利水企業の工業用水を確保するため、地下水送水設備の運用など必要な対策を講じた。  (11,918)
	光ブロードバンド環境活用事業	本県の優れた立地環境（光ブロードバンド環境）を活かし、都市部の企業のテレワーク実証を行うことで、企業が行うテレワークの課題を見つけ出し、情報通信関連企業の立地に結びつけた。また4Kコンテンツの制作や4Kライブなどの情報発信を実施することで、「4K先進県・徳島」を県内外にアピールした。  (29,958)

1 強みを活かした成長産業の創出・集積	健康・医療クラスターステージアップ事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向けた取組みを加速化するため、「とくしま『健康』イノベーション構想」に基づき、研究開発と成果の事業化を推進した。 (53,064)
	「糖尿病サービスクラスター」形成モデル事業	「徳島健康・医療クラスター」で開発した新たな糖尿病検診サービスの普及定着等を図るため、徳島県鳴門病院においてモデル事業を実施した。 (5,210)
	LEDバレイ構想・新用途開発加速化事業	LEDの用途分野の拡大に向け、産学官の共同研究開発を促進し、県内LED関連産業の新製品開発と技術力向上を支援した。 (2,690)
	LEDネクストステージ推進事業	世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、本県に光関連産業の集積を図る「LEDバレイ構想」の実現に向け、各種施策を総合的に実施した。 (3,814)
	ロボット関連産業創出モデル事業	ロボットテクノロジーの実用化を推進するため、産学官のコンソーシアムを創設し、CFRP等、本県のものづくり技術を活かし、介護分野におけるロボットの技術開発を実施した。 (2,200)
	頑張る企業技術支援事業	県内企業が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向上を図るため、受託研究など技術的な支援を実施した。 (1,006)
	「知の拠点」活用型共同研究事業	企業が抱える技術課題を迅速に解決し企業の競争力を高めるため、県における研究成果等の県内企業への技術移転を推進するとともに、企業ニーズを踏まえた共同研究を実施した。 (5,281)
	技術シーズ創出調査事業	国等の研究資金を有効に活用し、県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、大型の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を、地域の産学官が連携し実施した。 (8,000)
とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品の開発や販売促進など先進的な取組みを支援した。 (960,000)	

1 強みを活かした成長産業の創出・集積	ものづくり企業販路開拓総合支援事業	県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出に向け、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」を開催するなど、販路拡大の支援を行った。 (29, 381)
	知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (7, 487)
	新市場を拓く農商工連携モデル創出事業	農商工連携による新たな市場を開拓するため、農業分野への県内ものづくり企業のさらなる進出や、「藍」を活用した新たな製品開発技術の創出を推進した。 (1, 185)
	農商工連携分野における次世代技術者養成事業	徳島ならではの地域資源を活用した農商工連携による消費者志向の新製品開発等を促進するため、実践的な人材養成セミナー・技術研修等を実施した。 (17, 995)
2 交流人口の拡大による経済の活性化	阿波おどり振興費	<p>1 春の阿波おどり支援事業 「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、県内外へ発信できる観光資源として育成するため、その開催に対して支援を行った。</p> <p>2 阿波おどり活性化支援事業 本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行った。</p> <p>3 「阿波おどり大絵巻2015“秋”」開催事業 「秋の阿波おどり」のパワーアップを図るため、新たなメニューとして選抜連による「阿波おどり大絵巻」を展開するとともに、全国から阿波おどり連を呼び込み、「阿波おどりコンテスト」及び「講習会」などを開催した。 (28, 506)</p>
	vs東京「おどる宝島！とくしま」キャンペーン事業	キャンペーンブック「ときめき★あわ旅本」を作成するとともに、旅行雑誌等のメディアを活用して、旬の情報を発信した。 (14, 376)
	コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション開催費助成に加え、全国大会等に対する会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、お得な「観光モデルプラン」や「グルメ・土産ガイド」などの提供による「おもてなし」の充実を図り、観光誘客を促進した。 (23, 251)

2 交流人口の拡大による経済の活性化	とくしまマラソン支援事業	大会を円滑に運営するため、コース見直しに関する沿道住民への説明会や沿道警備配置の作成など、「とくしまマラソン実行委員会」を支援した。 (4,000)
	徳島ヴォルティスにぎわいアップ事業	J1効果を継続的なものとするため、徳島県民デー等の実施により、全県的な応援の機運を醸成するとともに、アウェイサポーター向けの観光情報発信を行った。 (6,273)
	エンジョイ☆プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力等を活用し、本県のPRやスポーツ文化の振興等、本県のにぎわいの創出を図った。 (1,098)
	「スポーツ王国」立国事業	県外の大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、合宿を通じた交流人口の増加や観光客としてのリピーターの確保、並びに県内スポーツ施設や宿泊施設の活性化等を図った。 (7,389)
	vs東京とくしまにぎわい戦略事業	クールジャパンの代名詞である「アニメ」を活用し、「マチ★アソビ」や「国際アニメ映画祭」のさらなる充実を図るとともに、その魅力を海外に向けて情報発信した。また、大鳴門橋を利用した関西方面からの誘客を促進するため、大鳴門橋開通30周年イベントを同時に開催した。 (36,085)
	広域滞在型観光整備推進事業	「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」における観光客の来訪滞在を促進するため、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在型促進事業を支援し、広域的な滞在型観光を積極的に推進した。 (4,750)
	「とくしま県産品振興戦略」推進事業	徳島－札幌線就航に合わせ、札幌市内のローソンに期間限定アンテナショップを開設する等、全国に向けた情報発信や県産品の販路拡大を図った。 (6,925)
	海外アンテナショップ開設事業	世界に羽ばたく県産品として、海外における県産品の認知度向上と販路拡大、本県への観光誘客に繋げるため、海外アンテナショップの設置準備等を行った。 (2,122)

2	交流人口の拡大による経済の活性化	「ふるさと旅行券」発行事業	県内の宿泊施設で使用できる「ふるさと旅行券」の発行等を実施し、観光誘客の拡大を図った。 (290, 321)
		「ふるさと名物商品」購入助成事業	本県が指定したふるさと名物商品をインターネット通販サイトで割引価格で販売することにより、県産品の認知度向上と消費拡大を図った。 (25, 784)
3	とくしまグローバル戦略の加速化	外国人観光客倍増推進事業	訪日観光への追い風を取り込み2020年までの外国人延べ宿泊者数10万人を達成するため、東アジア、東南アジア等において現地プロモーションや情報発信を強力に展開した。 (31, 584)
		クール徳島インバウンド推進事業	本県への訪日外国人誘客を推進するため、外国人観光客の受入態勢を整備するとともに、ミラノ万博をはじめとした海外のイベントに合わせて徳島の魅力発信を行った。 (91, 265)
		外国語サポートデスク設置等モデル事業	県内企業のグローバル展開や外国人観光客との接客等に活用するため、多言語に対応できる「外国語サポートデスク」を設置した。 (1, 966)
		世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業	グローバルに展開する企業を育成し、県内経済の活性化につなげるため、新規市場の開拓や東アジア、東南アジア等での国や地域に応じた販路開拓支援を実施し、県内企業の海外展開を推進した。 (48, 660)
		国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進した。 (2, 768)
		外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語学習教材の作成を行うとともに、災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (13, 435)
		地域グローバル人材育成事業	県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、県内就職へと促す事業を実施した。 (6, 869)



4 頑張る企業に対する効果的な経営支援	地域経済振興支援事業	商品券発行による消費の拡大と経済の好循環を創出するため、全県下での「プレミアム付き地域商品券」の発行を市町村・商工団体と連携して実施した。 (629, 592)
	中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業	「中小企業の総合的な応援拠点」として、経済団体による「徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）」の円滑な運営と連携の強化を図った。 (361, 563)
	地域産業活性化事業	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。 また、県中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (1, 027, 274)
	地場産業総合サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (8, 991)
	徳島県新商品お試し購入強化事業	頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援し、企業の開発意欲を高めるとともに、高品質な新商品の開発を加速化するため、県が新商品等を率先購入し有用性や品質を実証することなどにより、販路拡大や商品改良を強力に支援した。 1 新商品お試し購入強化事業 2 LED応用製品普及加速化事業 (16, 365)
	中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (10, 999, 200)
	中小企業金融円滑化推進事業	（公財）とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (416, 893)

4 頑張る企業に対する効果的な経営支援	中小企業経営改善計画支援事業	県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行うために、専門家派遣による経営改善計画策定支援を実施した。 (3, 800)
	オンリーワン・チャレンジ支援事業	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組みを行う県内中小企業者等の事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (944)
	経営品質パワーアップ事業	経営品質向上活動に取り組む企業を増やすためのセミナーや取組み企業のステップアップを図るための研修を実施するなど、体系的な支援を行い、県内企業の経営革新を支援した。 (3, 500)
	とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」に対し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。 (940)
	創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験等を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (14, 854)
	平成藍大市あったかビジネス大賞事業	県のあったかビジネス事業計画の認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (950)
	とくしまSOHO支援事業	ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するため、オフィスの提供やSOHOビジネスに役立つ情報の提供により、SOHO事業者を支援した。 (10, 546)
	女性起業家スタートアップ支援事業	起業を志す女性や起業後間もない女性に対して、専門家による相談対応などにより、課題解決支援を行うとともに、交流会の実施により参加者の起業意識を醸成した。 (4, 749)

5 産業人材の育成と確保	テレワークを活用した子育てをしやすい働き方促進事業	県内企業のテレワーク導入とNPOを活用した人材育成を図るため、雇用型・自営型テレワークの実証実験を行い、効果や課題を検証した。  (3,000)
	「ICTママ」養成事業	自営型テレワークの普及を図るため、「ICTママ」であるママテレワーカーの養成と、ママテレワーカーが活躍できる仕事を創出するテレワークコーディネーターの育成を行った。  (2,315)
	光ブロードバンド環境活用事業	場所や時間にとらわれない新しい働き方であるテレワークの普及促進を図るため、「テレワーク実証センター徳島」をモデル的に設置するとともに、テレワーカーのスキルアップ研修を実施した。  (16,647)
	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と子育ての両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。  (217)
	働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。  (453)
	女性の再就職準備応援事業	出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた短期・フルセットでの職業訓練を実施し、企業が求める人材像とのマッチングを図った。  (6,000)
	女性の力で経済飛躍推進事業	人口減少に対する最大の潜在力である「女性の力」を発揮するため、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「キャリアアップの支援」、「多様な働き方の拡大」の3本柱により施策を推進し、女性が生き活きと活躍でき、誰もが働きやすい環境づくりを図った。  (2,445)
	テクノスクール・デュアル訓練事業	若い頃からの「ものづくりに誇りを持てる職業観」の育成を図るとともに、ものづくり産業界に対して実践力を持った産業人材の供給を行うため、テクノスクールでの職業体験や産業界と連携した実践的な現場作業訓練を実施した。  (2,067)

5 産業人材の育成と確保	とくしまジョブステーション運営費	若年者、U I J ターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17,226)
	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (286)
	定住外国人の就労・社会参加支援事業	高い就業や地域貢献意欲を持つ定住外国人の就労や社会参加を支援するため、日本語の学習機会を提供するとともに、就労に必要な知識・技能習得のための講座を開催した。 (6,000)
	攻めの「U I J ターン」獲得促進事業	都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材と地方の中堅・中小企業とのマッチングを円滑に行うため、人材を受け入れる企業の受入費用の半額を助成するとともに、県外大学生等と県内企業のマッチングの充実と既存のU I J ターン促進サイトの改修等を行った。 (11,689)
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	地域を支える企業の経営改善等を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、マネージャーが金融機関や民間ビジネス事業者等と連携を図りつつ、地域企業の経営者に対し、新事業や新販路の開拓等「攻めの経営」をサポートした。 (8,082)
	緊急雇用創出臨時特別対策費	失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図るため、県及び市町村が民間企業やN P O 法人等へ委託し、各種事業を実施した。 (390,466)
	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。 (650,000)
	省エネルギー設備技術者人材育成事業	省エネルギー関連産業の技術者を育成するため、テクノスクールにおいて太陽光発電システム等の講座を開催した。 (9,433)
	とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業（再掲）	雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進した。 (974)

5 産業人材の育成と確保	民間を活用した委託訓練事業	<p>現下の雇用情勢は、改善傾向にあるものの一部に厳しさが残る中で、雇用のセーフティネットの確保・充実を図るため、離職者に対する職業訓練を実施した。</p> <p>(237,480)</p>
	地域創生人材育成事業	<p>地域における人手不足分野の人材育成を図るため、全国トップクラスのプロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施した。</p> <p>(217,804)</p>
	徳島版マイスター制度創設事業	<p>徳島ならではの職業訓練システムである「徳島版マイスター制度」を創設するため、ドイツ・ニーダーザクセン州職業訓練センターと「産業人材育成に係る交流協定」を締結した。</p> <p>(1,416)</p>
	とくしま経営塾「平成長久館」事業	<p>中小企業の「強い組織」づくりの支援のため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材の育成と、経営課題解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施した。</p> <p>(17,000)</p>

### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
商工政策課	57,085,537,000	46,551,424,352	46,551,424,352	0	0	△10,534,112,648
企業支援課	2,152,554,000	1,575,452,419	1,575,452,419	0	0	△577,101,581
新産業戦略課 工業技術センター	1,069,969,000	1,049,508,031	1,049,464,831	0	43,200	△20,504,169
労働雇用戦略課	4,852,585,000	4,073,322,908	4,064,646,351	0	8,676,557	△787,938,649
産業人材 育成センター	712,876,000	654,322,863	654,322,863	0	0	△58,553,137
観光政策課	133,494,000	93,330,124	93,330,124	0	0	△40,163,876
国際企画課	80,950,000	56,978,039	56,978,039	0	0	△23,971,961
にぎわいづくり課	443,337,000	446,565,871	446,489,504	0	76,367	3,152,504
商工労働観光部 計	66,531,302,000	54,500,904,607	54,492,108,483	0	8,796,124	△12,039,193,517
労働委員会事務局	0	0	0	0	0	0
計	66,531,302,000	54,500,904,607	54,492,108,483	0	8,796,124	△12,039,193,517

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	58,939,332,000	48,379,098,723	0	10,560,233,277	10,560,233,277
企 業 支 援 課	2,887,909,939	2,227,696,851	186,000,000	474,213,088	660,213,088
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,821,061,661	1,783,394,027	7,000,000	30,667,634	37,667,634
労 働 雇 用 戦 略 課	5,048,546,107	4,157,362,576	78,000,000	813,183,531	891,183,531
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,207,602,977	1,068,033,176	7,160,000	132,409,801	139,569,801
観 光 政 策 課	965,335,703	898,107,440	34,000,000	33,228,263	67,228,263
国 際 企 画 課	522,733,156	478,936,340	30,000,000	13,796,816	43,796,816
にぎわいづくり課	1,283,140,413	1,261,363,847	10,000,000	11,776,566	21,776,566
商工労働観光部 計	72,675,661,956	60,253,992,980	352,160,000	12,069,508,976	12,421,668,976
労働委員会事務局	108,868,000	106,969,878	0	1,898,122	1,898,122
計	72,784,529,956	60,360,962,858	352,160,000	12,071,407,098	12,423,567,098

## 2 特別会計決算額

## (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	93,930,873,000	83,554,647,741	83,554,647,741	0	0	△10,376,225,259
商 工 政 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	8,179,000	12,214,234	12,214,234	0	0	4,035,234
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	123,710,000	6,853,739,775	5,589,274,865	0	1,264,464,910	5,465,564,865
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	22,832,755,000	11,955,827,659	11,955,827,659	0	0	△10,876,927,341
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	197,593,000	192,218,507	192,218,507	0	0	△5,374,493
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,927,553,000	1,927,488,000	1,927,488,000	0	0	△65,000
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,757,516,000	4,313,335,500	4,313,335,500	0	0	△1,444,180,500
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	10,612,000	218,054	218,054	0	0	△10,393,946
計		124,788,791,000	108,809,689,470	107,545,224,560	0	1,264,464,910	△17,243,566,440



## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	93,568,826,000	83,029,918,416	0	10,538,907,584	10,538,907,584
商 工 政 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	8,179,000	8,142,900	0	36,100	36,100
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	123,710,000	116,921,996	0	6,788,004	6,788,004
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	23,115,878,000	12,226,326,313	0	10,889,551,687	10,889,551,687
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 計 特 別 会 計	197,593,000	192,218,507	0	5,374,493	5,374,493
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,977,186,000	1,974,782,582	0	2,403,418	2,403,418
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,771,759,000	4,323,677,073	0	1,448,081,927	1,448,081,927
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	10,610,000	218,000	0	10,392,000	10,392,000
国 際 企 画 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	15,050,000	14,581,937	0	468,063	468,063
計		124,788,791,000	101,886,787,724	0	22,902,003,276	22,902,003,276

